



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月12日

上場会社名 イートアンド株式会社

上場取引所 東

コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲田 浩康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 橋本 裕之

TEL 03-5769-5050

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

2019年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	14,779	4.2	511	10.6	510	18.9	222	57.1
2019年3月期第2四半期	14,179	4.9	462	10.5	429	6.1	141	4.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 231百万円 (66.4%) 2019年3月期第2四半期 139百万円 (3.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	21.94	
2019年3月期第2四半期	15.26	15.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	17,636	7,377	41.7
2019年3月期	18,140	7,184	39.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 7,359百万円 2019年3月期 7,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		3.75		3.75	7.50
2020年3月期		5.00			
2020年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 3円75銭 記念配当 1円25銭
2020年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 3円75銭 記念配当 1円25銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,400	4.2	915	9.7	897	12.4	355	5.6	34.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	10,158,190 株	2019年3月期	10,158,190 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	876 株	2019年3月期	876 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	10,157,314 株	2019年3月期2Q	9,291,116 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、内需が引き続き堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の激化などを背景にした両国経済の減速が世界経済に波及するリスクの高まりから外需が低迷し、設備投資・在庫投資の下振れ懸念があるほか、個人消費も確固とした力強さを欠くなど、先行き不透明感が強まっております。

一般の消費動向におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要で相応に個人消費の押し上げ効果は窺えたものの、その程度は2014年当時に比べて限定的であると見込まれることや、また台風など風災の影響もあり、個人消費全体の動きとしては比較的緩やかな伸びに留まりました。

食品業界におきましては、原材料価格や物流費、および人件費の上昇が業界各社の利益に下方圧力となる状況が続いております。一方、酒類・外食を除く飲食物品については軽減税率適用の対象であり、駆け込み需要などのインパクトは特段見受けられませんでした。外食事業における消費税率引き上げの影響は、10月以降の状況を引き続き見極めていく必要があります。

このような状況下、当社グループにおきましては、2019年9月に主力ブランドである「大阪王将」が創業50周年を迎えました。また、今下半期には関東第二工場の操業を開始し、最新の設備でより効率的な生産体制を構築する予定です。当社の各事業部・業態がそれぞれの商品やサービスの原点に立ち返るとともに一層のブラッシュアップを図り、主力商品の強化とヒット商品の創出によりお客様への訴求力を向上させ、さらなる拡販を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が147億79百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益が5億11百万円（前年同四半期比10.6%増）、経常利益が5億10百万円（前年同四半期比18.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億22百万円（前年同四半期比57.1%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業におきましては、主力商品である「大阪王将 羽根つき餃子」が、2014年8月に販売開始して以降、2019年7月末までの累計販売数で1億7千万パックを突破しました。また、従来からの「大阪王将 ぷるもち水餃子」「大阪王将 羽根つきチーズGYOZA」に加え、新商品として「大阪王将 羽根つきカレーぎょうざ」の販売を開始し、冷凍餃子のすそ野拡大を図っております。さらには、「大阪王将 羽根つき焼き小籠包」や新商品の「大阪王将 羽根つきら饅頭」など、餃子以外のアイテム類においても開発・拡販を図ることで、大阪王将ブランドの冷凍食品、ひいては大阪王将ブランド全体の市場訴求力を高め、認知度向上に努めております。

以上の結果、食品事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、76億37百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

② 外食事業

外食事業では、創業50周年を迎えた大阪王将の店舗におきまして、「原点回帰」をテーマに黄色い看板や赤のれんといった、創業当時の懐かしい中華食堂をイメージした店舗改装を加速させるとともに、新メニューや期間限定商品を相次いで投入し、販売拡大に努めております。また、50周年を記念するイベントの一環として、当社が特別協賛する将棋の「大阪王将杯 王将戦」において棋士の方々に「将棋めし」を提供するなど、YouTubeやSNS等さまざまなチャンネルを通じて大阪王将ブランドの認知度向上に注力しております。

加えて、当社冷凍食品のパッケージに大阪王将各店舗で使用できる割引券を付与し、冷凍食品のお客様を店舗に誘引するという、生産事業を軸に外食事業と食品事業の両輪を有する「唯一無二のビジネスモデル」をもつ当社の強みを生かしたキャンペーンを開始し、大変ご好評をいただいております。今後も、当社事業モデルのシナジー極大化を意識した各種施策の実施や、各業態の国内外での出店強化推進等を通じ、当社業績の拡大に積極的に努めて参ります。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、加盟店10店舗（うち海外2店舗）、直営店2店舗の計12店舗を出店した一方、加盟店14店舗（うち海外4店舗）を閉店した結果、当第2四半期末店舗数は、加盟店396店舗（うち海外47店舗）、直営店84店舗の計480店舗（うち海外47店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い6店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、71億41百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2019年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	38	308	346	33	311	344
ラーメン	19	24	43	19	23	42
よってこや	4	13	17	4	11	15
太陽のトマト麺	12	11	23	12	12	24
その他ラーメン	3	0	3	3	0	3
その他業態	31	13	44	32	15	47
カフェ	20	11	31	21	14	35
その他業態	11	2	13	11	1	12
海外	0	49	49	0	47	47
合計	88	394	482	84	396	480

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より5億4百万円減少し、176億36百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より22億38百万円減少し、75億38百万円となりました。主な要因は、現金及び預金ならびに売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より17億34百万円増加し、100億98百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より6億97百万円減少し、102億58百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より10億65百万円減少し、76億71百万円となりました。主な要因は、買掛金および未払金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より3億68百万円増加し、25億87百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より1億93百万円増加し、73億77百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.7%（前連結会計年度末39.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より12億74百万円減少し、10億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億円（前年同四半期は2億85百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億15百万円の計上、売上債権の減少による収入9億71百万円および仕入債務の減少による支出5億41百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億18百万円（前年同四半期は6億85百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20億82百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億43百万円（前年同四半期は24億41百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入6億円、長期借入金の返済による支出2億1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月8日付「2019年3月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360,530	1,085,537
売掛金	5,889,142	4,917,111
商品及び製品	907,256	872,334
原材料及び貯蔵品	341,844	315,391
その他	286,673	356,975
貸倒引当金	△8,778	△8,778
流動資産合計	9,776,668	7,538,571
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,991,783	2,960,511
土地	1,513,892	1,513,892
建設仮勘定	616,769	2,429,797
その他（純額）	1,475,330	1,436,863
有形固定資産合計	6,597,776	8,341,064
無形固定資産		
のれん	45,372	41,183
その他	96,825	86,833
無形固定資産合計	142,197	128,017
投資その他の資産		
差入保証金	856,593	863,744
繰延税金資産	494,258	494,196
その他	290,667	288,560
貸倒引当金	△17,534	△17,534
投資その他の資産合計	1,623,985	1,628,967
固定資産合計	8,363,959	10,098,049
資産合計	18,140,628	17,636,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,851,319	2,309,693
短期借入金	1,610,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	399,312	441,056
未払金	2,076,510	1,598,957
未払法人税等	195,659	229,331
賞与引当金	189,811	189,584
役員賞与引当金	28,221	18,205
売上割戻引当金	665,437	734,777
その他	721,309	550,172
流動負債合計	8,737,581	7,671,778
固定負債		
長期借入金	891,267	1,247,784
退職給付に係る負債	146,738	149,205
役員退職慰労引当金	414,410	423,570
その他	766,168	766,583
固定負債合計	2,218,583	2,587,142
負債合計	10,956,164	10,258,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016,378	2,016,378
資本剰余金	1,946,270	1,946,270
利益剰余金	3,198,696	3,383,460
自己株式	△655	△655
株主資本合計	7,160,689	7,345,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,051	2,765
為替換算調整勘定	12,876	15,237
退職給付に係る調整累計額	△4,259	△3,833
その他の包括利益累計額合計	11,667	14,169
新株予約権	2,040	2,040
非支配株主持分	10,065	16,035
純資産合計	7,184,463	7,377,699
負債純資産合計	18,140,628	17,636,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	14,179,268	14,779,527
売上原価	8,489,298	8,871,093
売上総利益	5,689,969	5,908,433
販売費及び一般管理費	5,227,268	5,396,901
営業利益	462,701	511,531
営業外収益		
受取利息	201	173
受取配当金	78	85
受取手数料	825	410
協賛金収入	-	6,048
その他	335	955
営業外収益合計	1,439	7,673
営業外費用		
支払利息	4,903	5,125
為替差損	340	16
株式交付費	16,794	-
持分法による投資損失	10,562	2,623
その他	1,885	734
営業外費用合計	34,487	8,500
経常利益	429,653	510,704
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,500	-
特別利益合計	3,500	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,990	878
店舗閉鎖損失	29,106	207
減損損失	120,644	93,630
特別損失合計	151,741	94,716
税金等調整前四半期純利益	281,411	415,988
法人税等	138,287	187,163
四半期純利益	143,124	228,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,300	5,970
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,823	222,854

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	143,124	228,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	△285
退職給付に係る調整額	-	425
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,623	2,361
その他の包括利益合計	△4,118	2,501
四半期包括利益	139,006	231,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,705	225,355
非支配株主に係る四半期包括利益	1,300	5,970

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	281,411	415,988
減価償却費	389,534	317,164
のれん償却額	4,188	4,188
持分法による投資損益(△は益)	10,562	2,623
減損損失	120,644	93,630
店舗閉鎖損失	29,106	207
貸倒引当金戻入額	△3,500	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,206	3,080
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,210	9,160
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,656	△226
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,761	△10,016
売上割戻引当金の増減額	25,129	69,339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,190	-
受取利息及び受取配当金	△279	△258
支払利息	4,903	5,125
株式交付費	16,794	-
為替差損益(△は益)	340	16
固定資産除売却損益(△は益)	1,990	878
売上債権の増減額(△は増加)	21,108	971,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	△254,149	61,375
仕入債務の増減額(△は減少)	123,390	△541,626
未払金の増減額(△は減少)	△197,452	△511,836
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81,107	△107,794
預り保証金の増減額(△は減少)	△14,474	7,285
その他	△43,045	△144,734
小計	425,285	645,003
利息及び配当金の受取額	279	258
利息の支払額	△5,147	△5,116
法人税等の支払額	△134,875	△140,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,541	500,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△615,340	△2,082,663
有形固定資産の売却による収入	6,212	98
無形固定資産の取得による支出	△12,457	△3,940
投資有価証券の取得による支出	△323	△331
子会社株式の取得による支出	△15,176	-
差入保証金の差入による支出	△50,689	△28,632
差入保証金の回収による収入	25,189	15,734
その他	△22,458	△18,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,042	△2,118,041

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	395,000	△10,000
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△107,771	△201,739
株式の発行による収入	2,093,854	-
配当金の支払額	△33,264	△38,089
リース債務の返済による支出	△6,207	△7,142
その他	△76	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,441,534	343,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,042,034	△1,274,992
現金及び現金同等物の期首残高	845,667	2,360,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,887,701	1,085,537

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および2016年4月1日以降の新規取得建物附属設備ならびに新規取得構築物については、定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、定額法に変更しました。

この変更は、関東第二工場の建設を契機に有形固定資産の使用実態を調査した結果、設備の稼働率や補修費の発生が概ね安定的に推移しており、今後も長期に亘り安定的な稼働が見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断しました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は61,957千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,105,565	7,073,702	14,179,268	—	14,179,268
セグメント間の内部 売上高または振替高	10,009	—	10,009	△10,009	—
計	7,115,575	7,073,702	14,189,278	△10,009	14,179,268
セグメント利益	432,947	162,097	595,044	△132,343	462,701

(注) 1. セグメント利益の調整額△132,343千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について120,644千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,637,850	7,141,676	14,779,527	—	14,779,527
セグメント間の内部 売上高または振替高	13,120	—	13,120	△13,120	—
計	7,650,971	7,141,676	14,792,648	△13,120	14,779,527
セグメント利益	528,986	167,565	69,655	△185,020	511,531

(注) 1. セグメント利益の調整額△185,020千円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について93,630千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。